

高安 健将 成蹊大学法学部教授

若者の四半世紀

年齢はおもしろい。人は若者であることを経て壮年、中年、老年を迎える。それゆえ、私たち(少なくとも私は、どこかで若者を自分の延長線上に捉え理解できる存在であると考えている。しかし、私たちはどの程度、若者を理解しているのでしょうか。この問いは実は年長者だけではなく、同世代の若者自身にも言えることなのかもしれない。

20歳代の選挙への参加は、他の世代と比べて、最低レベルとなっている。投票率を見ても、2014年総選挙では32.58%、2017年総選挙でも33.85%を記録している。直近の国政選挙である2019年参院選では30.96%にまで低下している。実際のところ、過去四半世紀を振り返っても、2005年の郵政選挙で46.20%、2009年の政権交代選挙で49.45%に投票率が上昇したことはあったが、他の国政選挙では20歳代の投票率が30%を超えたことはない。1995年参院選では25.15%にまで低下している。その意味で低投票率は「現在の」20歳代だけの特徴ではない。

遠藤論文は、政党再編期の政治そして政治的社会的変化が起きるコンテキストが有権者に与える影響について指摘する。富永論文も、後述するように、若者の政治的態度が、経済社会的コンテキストを色濃く反映していることを示唆している。

たかやす けんすけ

1971年東京都生まれ。1994年早稲田大学政治経済学部卒業、2003年ロンドン大学ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)にてPh.D.(Government)を取得。専門は、比較政治学・政治過程論。2010年より成蹊大学法学部教授、2018年より同大学アジア太平洋研究センター所長。著書に『首相の権力—日英比較からみる政権党とのダイナミズム』(創文社、2009年)、『議院内閣制—変貌する英国モデル』(中公新書、2018年)、『教養としての政治学入門』(共著、ちくま新書、2019年)など。

選挙権年齢の引き下げと政治教育

それでも近年、若者に関心が向けられるのは、こうした長期的傾向とともに、別のところにも理由があるように思われる。関心の一つの背景には、選挙権年齢の18歳への引き下げがある。新たに選挙権を行使できるようになった人々はどのような考えをもち、どのように行動するのだろうか。他の世代の有権者たちと異なるのであろうか。

有権者が増えることは政党や候補者にとっては死活的である。それゆえに、政治家は、この世代の行動や考えに影響を与えそうなことには敏感である。なかでも、学校教育は注目を集めた。文部科学省が主権者教育の重要性を強調する一方で、「偏り」を避け「中立性」が殊の外強調されてきた。

教室で教員が語ることを監視し、自民党が選挙を前に密告に近いことを推奨することもあった¹。高校生が学校で政権批判を含む政治談議をしているとソーシャル・メディアで発信したことに反応して、現職の文部科学大臣がこうした行いに疑問を呈する投稿までしている²。選挙権年齢が引き下げられたことで、本来であれば、高校生には政治がより身近になり、議論も活発になって理解も深まるとの期待もあったであろう。しかし、実際には、教育現場における萎縮の方が目立ち、「中立性」は呪縛となった。

そうした中で、秦・酒井論文の分析は興味深い。WEB調査から得られたデータを分析した秦・酒井論

文によれば、教員のイデオロギー強度は、生徒のイデオロギーに一定程度の影響を与えるとはいえ、その効果は小さく、むしろ生徒の政治的関心を喚起することに貢献しているという。教育現場の政治性に不安を感じる人々は、そこまで心配をすることはないのかもしれない。反対に、心配すべきは、教員の萎縮が、生徒の政治的関心を高めないことにつながってしまうことかもしれない。政治教育が実際に若者たちにどのように受け取られるのかを明らかにしようとする秦らの研究には注目したい。

若者と政治の距離

さて、若者が人々の関心を集めるもうひとつの背景に、若者が政治から距離を取ろうとするその姿勢があるようにも思われる。富永論文の観察に示されるように、デモに代表される社会運動に対する若者の忌避感、嫌悪感は顕著である。示唆的なのは20歳代と30歳代に類似の傾向が読み取れることであり、特に60歳代とそれ以下の世代との違いは明瞭である。富永論文は、時代背景としての若者の窮乏化や社会運動の不可視化、諦念の他にも、雇用や社会的立場の流動化と個人化が作用して「社会運動離れ」が起きていると論じる。

若者が政治から距離を取ろうとするのには中立性の呪縛も関係していると思われる。野口論文によれば、中立であろうとする若者には、他者を否定せず受け入れようとする高度な「他社感覚」があるという。そ

れは無関心とは異なる。ただ、そこに現れる寛容さが、例えば歴史修正主義といった極端な言説をも受け入れさせる一方で、誤った言説を批判する側に対してはむしろ偏狭であるとしてその忌避につながるという。野口論文は、こうした中立性を求める気持ちが政治的に濫用され、むしろ政治的なものに巻き込まれる危険に警戒を促す。中立性を求める気持ちがむしろ政治的なものに回帰させるとすれば、皮肉としか言いようがない。中立性を抛り所として日本学術会議を巡る問題を避けようとする姿勢にも政治性が絡みつく。これは若者に限った問題ではない。

もちろん、若者が政治と距離を取ろうとするのは、こうした背景的な要因からばかりではないかもしれない。政治における争点が若者を政治から遠ざけている面もあるかもしれない。吉川論文は、若者と政治の距離を作り出している理由に、政治のプロが問題にする争点があると示唆する。吉川論文は、若者を大卒層と非大卒層に区分し、後者の若者にとって今日の日本政治で争点とされるテーマが理解することも難しく直接の利害関係もないために、非大卒の若者が政治から遠ざけられることになっている問題を指摘する。こうした争点が強調されるほどに非大卒層の若者は政治の世界から疎外されることになる。若者も一枚岩では決してないことを吉川論文は明らかにしている。

政治の観察を仕事とする者としては、近年の政党間の立ち位置は大きく異なるように見える。しかし、生活により密着したレベルでの政策は、それほど大きな差異を示していないのかもしれない。吉川論文は、政党

がより生活に密着した政策を争点にするべきであると訴えている。遠藤論文も、1990年代以降の政党配置を有権者が理解することは、保守リベラル軸で捉えられた、それ以前の55年体制下の政党配置よりも難しくなっていると論じる。有権者が政党を「改革志向」の程度によって認識し差異化をはかっているのではないかと遠藤論文の指摘も、有権者が政党配置の理解に苦慮していることを示唆しているように思われる。

一人一人にとって若者の時代はあっという間に過ぎていく。しかし、その時代に起きることは、各人にとって決定的に大事なことも多い。政治から距離を取ろうとしても巻き込まれる。他方で、声をあげなければ顧みられない。若者が操作の対象とならず、政治の重要な参加者となることは簡単ではないが、大切なことである。その若者も多様である。年長者は若者を知り、若者はお互いを知る。若者は成長して変化する力を特にもっている。時代も変わり若者もとどまることはない。この特集が、変化する若者と政治について考える一つの方法になってくれればと願っている。■

《注》

- 1 吉川慧（2016年）「自民党『政治的中立を逸脱した教員を教える』ネット上で批判相次ぐ『密告を呼びかけるのか』—『密告の呼びかけ』と批判、どんな内容だった？」HUFFPOST（2016年7月19日）、https://www.huffingtonpost.jp/2016/07/09/ldp-education-investigation_n_10902078.html（2020年12月16日閲覧）。
- 2 『朝日新聞DIGITAL』（2019年9月10日付）、<https://digital.asahi.com/articles/ASM9B0SX-9M99UTIL06X.html>（2020年12月16日閲覧）。